（平成29年6月作成）

事務事業評価シート

(H.29)No.	3020	(H.28)No.	3020

事務事業名	施設開設準備経費助成等補助金	
担当部局名	担当室名	室長名
福祉子ども部	介護・高齢支援室	岩本　靖之

会計区分		事業コード	147501
一般会計		（中事業名）※予算書事業名	
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業	
項	社会福祉費	（小事業名）	
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政　策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施　策	1	高齢者福祉
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的（めざす効果）

補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

事業内容

国及び県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等の準備経費に対し補助金を交付する。なお、補助の対象期間は、当該施設開設前6ヶ月間を上限とする。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度（事業量・取組実績）	H.29年度（事業量・取組計画）	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・認知症対応型共同生活介護 621千円×9床×1ヶ所＝5,589千円	・地域密着型介護老人福祉施設　621千円×29床×1ヶ所＝18,009千円	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定

		H.28年度（決算見込）		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
		H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費			5,589千円		18,009千円			
内訳（千円）	国・県支出金		5,589		18,009			
	地方債							
	その他（　　）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.12人		0.11人			
	臨時職員等							
②概算人件費		0千円	900千円	0千円	825千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費		0千円	6,489千円	0千円	18,834千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察（H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など）

補助金が認知症対応型共同生活介護事業所1カ所の開設準備費用に活用され、高齢者が要介護状態となっても、生活できる拠点が整備された。高齢者の保健福祉サービス充実の一翼を担っている。また、雇用の創出も図っている。

5. 今後の方向性（担当室による内部評価）

【選択肢】
継続（改善）、継続（現行）、継続（拡大）、継続（縮小）、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了（予定含む）

継続（現行）

今後の対応方針（課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等）

引続き補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた自宅または地域で安心して生活できるような介護サービスの拠点を整備する。国及び県の補助事業に基づき、事業を実施する。要介護者の増加していくなか介護サービスの提供を維持していくため、事業所の整備に対する支援は必要である。

6. 事務事業の取組に関係する市の計画

介護保険事業計画